

総合計画審議会及び議会等における意見等について

No.	ページ	項目	意見等の出所	意見等の内容	今後の対応、調整内容	計画修正の有無
1	18	都市づくりの方向性	第6回審議会後	基本方針に「魅力的なまちを推進」とあるが、「魅力的なまちづくりを推進」に変更できないか。	意見を踏まえ、記載内容を修正しました。 【修正】魅力的なまちづくりを推進	あり
2	21	基本目標	第6回審議会後	基本目標4に「高齢者や障がい者等が自分らしく生活できる環境を整備」とあるが、「年齢や障がいの有無に関わらず、誰もが住み慣れた地域の中で自分らしく安心して暮らせるよう地域福祉を推進」に変更できないか。	意見を踏まえ、記載内容を修正しました。 【修正】高齢者や障がい者等が住み慣れた地域で自分らしく生活できる環境を整備	あり
3	24	前期重点プロジェクト	第7回審議会	達成可能なもの、後期までかかるもの、命に関わるもの等が混在しているため、優先度、困難度、緊急度等を掲載できないか。	施策を体系的に整理した基本目標（縦軸）に対し、その施策のうち、前期5年間で特に重点的・分野横断的に取り組むものを前期重点プロジェクト（横軸）として定め、先行的・優先的な投資により、まちづくりを牽引したいと考えています。なお、プロジェクトに掲載している主な取組は計画策定時点のものであり、今後の社会経済情勢により、プロジェクトへの掲載の有無に関わらず緊急性の高い取組等は、別途策定する実施計画等で取り上げていきます。また、主な取組に各施策の柱の名称を記載していましたが、より分かりやすい表記とするため、施策の柱の名称は削除するとともに、前期重点プロジェクトと重要目標達成指標等の関係性を示した資料を作成しました。	あり
4	25	前期重点プロジェクト 1 育み、学びたい！「ひと」プロジェクト	第7回審議会	GIGAスクール端末の効果的な活用等、「学校教育の推進」の施策を掲載できないか。		
5	27	前期重点プロジェクト 3 住み続け、守りたい！「くらし」プロジェクト	第7回審議会	「防災機能の高い」とあるが「防災力の強化」の施策が抜けているため、追加できないか。		
6	27	前期重点プロジェクト 3 住み続け、守りたい！「くらし」プロジェクト	第7回審議会	技術者の数自体も社会インフラの一部であると考えなど、従業者の健康も含め施策横断的に記載できないか。		

No.	ページ	項目	意見等の出所	意見等の内容	今後の対応、調整内容	計画修正の有無
7	27	前期重点プロジェクト 3 住み続け、守りたい！ 「くらし」プロジェクト	第7回審議会	「障がい福祉」の施策が抜けているため、追加できないか。		
8	25	前期重点プロジェクト 1 育み、学びたい！「ひと」プロジェクト	第7回審議会	「若い世代の希望を叶え」とあるが、若い世代に偏らず、全世代に向けて記載できないか。	意見を踏まえ、記載内容を修正しました。 【修正】全ての人が生涯学び、活躍できる環境づくり	あり
9	27	前期重点プロジェクト 3 住み続け、守りたい！ 「くらし」プロジェクト	第7回審議会	「自然と共生する雪・災害に強い安全な地域づくり」とあるが、「雪・災害に強く自然と共生する安全な地域づくり」に変更できないか。	意見を踏まえ、記載内容を修正しました。 【修正】自然と共生する雪・災害に強く自然と共生する安全な地域づくり	あり
10	35	1-1 結婚・妊娠・出産・子育て	第6回審議会	事業者・団体等に期待したい行動に「結婚や出産、働きながら子育てすることに見通しが持てる職場環境づくり」とあるが、男性の育児休業を追記するなど具体的に記載できないか。	意見を踏まえ、記載内容を修正しました。なお、育児休業等の推進は働く全ての人に関わることであるため、性別の記載は難しいと考えています。 【修正】事業者・団体等はワーク・ライフ・バランスの実現や育児休業の取得促進を通じ、結婚や出産、働きながら子育てがしやすいすることに見通しが持てる職場環境づくりを進めましょう。	あり
11	36	1-1 結婚・妊娠・出産・子育て 4 幼児教育・保育環境と居場所の整備	第6回審議会	「老朽化している市立保育所と市立ひまわり学園を統合した複合施設の整備を検討」とあるが、検討だけではなく「検討・推進」というように記載できないか。	施設整備は少子化の影響等により状況が変化中、課題を整理する段階ですので、現時点では「検討」という記載にしています。	なし

No.	ページ	項目	意見等の出所	意見等の内容	今後の対応、調整内容	計画修正の有無
12	36	1-1 結婚・妊娠・出産・子育て 4 幼児教育・保育環境と居場所の整備	関係団体意見	放課後児童クラブ利用料の無償化により、利用人数が増えることが見込まれるため、老朽化による施設整備や待機児童が出ないよう新規立ち上げが必要になる。また、今後は学校敷地内に公設の施設が必要になると考えているため、市とクラブで継続的な話し合いを持ち、無償化に伴う問題点を明らかにし、その解決に同時に取り組むことで連携したい。	放課後児童クラブ利用料の無償化は、利用人数の増加による待機児童の問題のほか、施設の確保や支援員の確保の問題等が考えられることから、課題解決のため、各クラブと情報共有を図りながらヒアリングを実施し、保育の現場に混乱が生じないよう進めていきます。	なし
13	36	1-1 結婚・妊娠・出産・子育て 4 幼児教育・保育環境と居場所の整備	関係団体意見	保護者は日々の保育環境や育児支援に関して、切実な課題を抱えており、行政施策とのギャップを感じることもあり、保護者の声を反映する仕組みを計画段階から取り入れる視点が重要である。特に、保育士の処遇改善、延長保育の柔軟化、病児保育の拡充等は継続的な議論が必要である。今後、行政・保育施設・家庭が三位一体で子どもを支える仕組みの再構築が求められる。市立保育園がwebで保護者に連絡できる仕組みを取り入れてほしい。	行政、教育・保育施設、家庭がそれぞれの役割を担いながら連携して子どもたちを支えることは重要であると捉えています。保護者の声を反映する仕組みとして、米沢市子ども・子育て会議においては学識経験者や施設の代表のほか、保護者の代表で構成されており、事業計画の策定・進捗管理等について本市の実情を踏まえて施策を実施することとしています。また、子どもと子育てに関する施策を総合的に推進する計画として、第3期米沢市子ども・子育て支援事業計画を令和7年3月に策定しましたが、計画策定に当たり、小学生と未就学児の保護者にアンケート調査を実施し、いただいた意見を計画に反映しています。市立保育園においては保護者への連絡手段としてメール配信システムの「マチコミ」を導入しており、主に緊急連絡のために使用していますが、日頃から活用を図っていきます。	なし
14	39	1-2 学校教育 1 学校教育の推進	第6回審議会	「主体的な学びや協働的な学び」とあるが、米沢チャレンジウィーク等、市独自の取組を追記し、「2-4 産業人材・雇用」の施策と連携できないか。	意見を踏まえ、記載内容を修正しました。 【修正】「米沢チャレンジウィーク」をはじめ、体験学習やキャリア教育、道德教育等	あり
15	39	1-2 学校教育 1 学校教育の推進	第6回審議会	学校現場は人材不足に苦しんでいるが、その支援を記載できないか。	意見を踏まえ、記載内容を修正しました。	
16	39	1-2 学校教育 2 教育環境の整備と学校給食の推進	第6回審議会後	「デジタル環境を整備し、教育DXを推進」とあるが、「デジタル環境を整備し、教育DXにより、児童生徒の個別最適な学びと協働的な学びの充実を目指し、教職員の働き方改革を推進」に変更できないか。	【修正】デジタル環境を整備し、教育DXにより、児童生徒の個別最適な学びと協働的な学びの充実や教職員の働き方改革に取り組みます。	あり

No.	ページ	項目	意見等の出所	意見等の内容	今後の対応、調整内容	計画修正の有無
17	39	1-2 学校教育 3 学校・家庭 地域が連携した教育の推進	第6回審議会	部活動の地域展開を記載できないか。	意見を踏まえ、記載内容を追加しました。 【追加】中学生がスポーツや文化に親しむ機会を創出するため、部活動の地域展開に取り組みます。	あり
18	39	1-2 学校教育 3 学校・家庭 地域が連携した教育の推進	第6回審議会後	「市内にある県立・私立高校においては、学校の特色を活かしながら地元企業と連携し、地元に貢献する人材を育む教育を目指します。」という文言を追加できないか。	高校教育は県の所管事項のため、本市が策定する計画で記載することは難しいと考えています。なお、「1-3 学園都市・生涯学習」の施策の「3 高校との連携の推進」において、高校に対する支援について記載しています。	なし
19	39	1-2 学校教育 3 学校・家庭・地域が連携した教育の推進	関係団体意見	小学校、中学校の9年間を通し、地域・米沢を「知る」こと、「想いを持つ」ことを大事にしたい。地域で活躍する方々への「想い」を持たせる教育活動を通し、自分たちも将来の米沢への「想い」を持ち、行動に移すことができる力を育てたいため、教育委員会をはじめとする各行政機関との連携は不可欠である。教育現場だけではかなわないので、「安全・安心で、豊かな経験ができる環境づくり」への力添えをお願いしたい。	意見を踏まえ、記載内容を修正しました。 【修正】こどもたちが地域を知ること、地域への想いを持つことを大切にし、地域人材の活用や地域行事への参加、伝統文化の継承等	あり
20	43	1-3 学園都市・生涯学習 2 大学との連携の推進	第6回審議会	「山形大学工学部及び山形県公立大学法人との連携協定に基づき、両大学と協働」とあるが、法人ではなく大学名を記載できないか。	意見を踏まえ、記載内容を修正しました。 【修正】山形大学工学部及び山形県公立大学法人（米沢栄養大学・米沢女子短期大学）に基づき、各両大学と協働	あり
21	43	1-3 学園都市・生涯学習 3 生涯学習の推進	第6回審議会	担当課にコミュニティ推進課を追加できないか。	意見を踏まえ、担当課を追加するとともに、記載内容を修正しました。 【追加】コミュニティ推進課、社会教育文化課 【修正】学習の成果を活かすことができる場や機会の充実	あり
22	43	1-3 学園都市・生涯学習 3 生涯学習の推進	第6回審議会	まちなかゼミナール等の取組も含めながら、鷹山大学を記載できないか。	意見を踏まえ、記載内容を修正しました。 【修正】米沢鷹山大学等における市民の相互交流	あり

No.	ページ	項目	意見等の出所	意見等の内容	今後の対応、調整内容	計画修正の有無
23	48	2-1 商工業	第6回審議会	成果指標の「山形大学の市内企業との共同・受託研究数」について米沢女子短期大学と米沢栄養大学も含められないか。研究数だけでなく、アドバイスやコンサルティング数も含められないか。	山形大学に限らず、市内大学と市内事業所が連携し、商工業の振興に寄与する取組は成果指標に加えるべきであると考え、成果指標を変更しました。一方、アドバイスやコンサルティング数は、現状、件数の集計が困難な状況にあることから、成果指標に加えることは難しいと考えています。 【変更】山形大学と市内企業との共同・受託研究数→市内の大学と企業による共同・受託研究数	あり
24	49	2-1 商工業 2 企業立地の促進	第7回審議会	「新たな産業団地の整備に向けた取組」とあるが、どのような企業を誘致し、どのような効果を期待するか具体的に記載できないか。	意見を踏まえ、記載内容を修正しました。 【修正】研究開発型企业等の立地を促進するため、米沢オフィス・アルカディアへの企業誘致立地活動	あり
25	50	2-2 観光業	関係団体意見	観光を「希望産業」として位置付け、観光エコシステムの構築、DMO を中核に据えた観光戦略の再構築、通年型観光への移行、人材育成が必要である。そのため、観光戦略の共同設計、補助金・制度活用の実行支援、インバウンド対応、観光インフラ・拠点整備を行政と連携して進めなければならない。上杉文化エリアの戦略的再設計、天元台・白布・小野川温泉の「第二の蔵王・銀山温泉」への再構築、観光DXの推進、道の駅米沢を軸とした新たな広域観光・防災拠点の形成に取り組むことを提案したい。	現在、第5期観光振興計画の策定に向け、米沢市観光振興委員会において、搭載内容を検討していくこととしています。いただきました意見は関係団体からの意見として同委員会で紹介し、計画策定の参考とします。なお、意見を踏まえ、目指す姿の記載内容を修正しました。 【修正】本市の基幹産業である観光産業の維持・高付加価値化を図るとともに、継続的な訪問が期待できる旅行者を国内外から誘致し、滞在を促進することで観光消費額を拡大	あり

No.	ページ	項目	意見等の出所	意見等の内容	今後の対応、調整内容	計画修正の有無
26	51	2-2 観光業 1 観光基盤の整備	関係団体意見	姥湯、滑川、大平は自家発電だが電線を整備してほしい。大平、新高湯、滑川、五色では今年も雪害があり、災害時に対応できる基金の検討を要望したい。小野川、白布、湯の沢も温泉の配管が老朽化し改修したいが、大規模な工事となるため目処が立っていない。湯の沢では源泉地までの市道の倒木を自費で処理をしている。白布地区の防火用水として沢水を引く水路が劣化し導水に困難をきたしており、白布大火の歴史もあり市の援助をお願いしたい。冬場の来客数が少ないため、市民向けに宿泊キャンペーンを行える予算を確保してほしい。宿泊単価が上がり、地元客が離れないよう域内で経済を循環させる仕組みづくりを要望する。以上の点から、温泉地のインフラ整備が目的である入湯税を本来の目的に使える仕組みづくりを要望する。具体的には基金化し必要に応じて使えるようにしてほしい。持続可能な温泉地として再び温泉地に来ていただく、好循環の仕組みづくりを要望する。	米沢八湯は高い誘客効果が期待できる地域固有の貴重な観光資源であると認識しています。それぞれ民間施設であるため、行政として制度融資以外の直接的な支援は難しいものの、関係機関と連携しながら、誘客キャンペーン等の側面的な支援を積極的に行いたいと考えています。また、入湯税の用途は毎年度市ホームページで公表しており、法令の主旨に則り適正に活用しているものと考えています。なお、意見を踏まえ、主な取組を追加しました。 【追加】米沢八湯の持つそれぞれの歴史、文化、自然といった多様なポテンシャルを活かし、付加価値を高めることで地域全体の活性化につなげ、持続可能な温泉地の発展を目指します。	あり
27	54	2-3 農林業	第6回審議会	「もうかる農業」とあるが、成果指標にそれを示す指標を追加できないか。	意見を踏まえ、成果指標を追加しました。 【追加】農畜産物の産出額	あり
28	58	2-4 産業人材・雇用	第6回審議会	成果指標に「育休取得率」を追加できないか。	育休取得率は県全体での数値はありますが、市内事業所に限ったものではないため、成果指標として設定することは難しいと考えています。	なし
29	59	2-4 産業人材・雇用 1 産業人材の育成	第6回審議会	「WAKU WAKU WORK」や「360° よねざわオープンファクトリー」について他の取組もあるため、具体的な事業名を削除できないか。	意見を踏まえ、記載内容を修正しました。 【修正】高校生向け職業体験会や「WAKUWAKUWORK」のほか、「360° よねざわオープンファクトリー」の開催に合わせた大学生向けの企業見学バスツアー等	あり
30	59	2-4 産業人材・雇用 2 就業環境の整備	第6回審議会	就業教育等を記載できないか。	意見を踏まえ、記載内容を修正しました。 【修正】職業能力向上研修や就業者のスキルアップを目的としたセミナー等	あり

No.	ページ	項目	意見等の出所	意見等の内容	今後の対応、調整内容	計画修正の有無
31	68	3-3 防災・消防	第6回審議会	成果指標の「自主防災組織率」について「自主防災組織加入世帯」に変更できないか。R6基準値は74.7%ではなく、74.07%ではないか。事業者・団体等に期待したい行動に町内会を追記できないか。自主防災組織、避難行動要支援者名簿が災害時に機能するよう具体的に記載できないか。	総合計画のほか、個別計画においても「自主防災組織率」と記載しており、県も同様のため、成果指標を変更することは難しいと考えています。また、R6基準値は令和6年12月時点で74.7%となっています。事業者・団体等に期待したい行動は意見を踏まえ、記載内容を修正しました。自主防災組織、避難行動要支援者名簿のあり方については、総合計画が包括的な計画となることから具体的な記載は難しいと考えていますが、災害時に機能する取組となるよう関係団体等と連携しながら推進していきます。 【修正】事業者・町内会等の団体	あり
32	69	3-3 防災・消防 2 防災力の強化	第6回審議会後	担当課にコミュニティ推進課を追加できないか。	町内会等による自主防災組織の設立等は、防災危機管理課で所管しているため、担当課にコミュニティ推進課を追加することは難しいと考えていますが、町内会等の維持及び活性化については、「5-1 市民参画」の施策の「3 地域コミュニティの活性化」に記載しており、各施策で連携しながら推進していきます。	なし
33	70	3-4 雪対策	第6回審議会	成果指標の「除排雪協力会の組織数」に加え、「地域の支え合いの除排雪の団体数」を追加できないか。	「除排雪協力会の組織数」と「地域の支え合いの除排雪の団体数」は、どちらも雪対策総合計画の成果指標として設定していますが、総合計画ではより注力する指標である「除排雪協力会の組織数」を記載しました。なお、意見を踏まえ、雪対策全体を示す指標を追加しました。 【追加】市民アンケートによる雪対策全般について満足に感じている人の割合	あり
34	77	3-7 道路・公共交通 1 道路環境の整備	第6回審議会	建設DXを具体的に記載できないか。	意見を踏まえ、記載内容を修正しました。 【修正】道路舗装の劣化状況調査をはじめとした建設DX等	あり
35	79	3-8 上下水道 1 水道水の安定供給	第6回審議会	ウォーターPPPも含めた事業所との連携を記載できないか。	「3-8 上下水道」の施策の「1 水道水の安定供給」に「適正規模の検討、収支構造の適正化」と記載していますが、その方策の一つとして、ウォーターPPP、コンセッション方式等の官民連携の手法があると考えています。	なし

No.	ページ	項目	意見等の出所	意見等の内容	今後の対応、調整内容	計画修正の有無
36	79	3-8 上下水道 1 水道水の安定供給	第6回審議会	PFAS（有機フッ素化合物）を記載できないか。	「3-8 上下水道」の施策の目指す姿に「安全で良質な水道水供給」と記載していますが、PFASについても含まれると認識しています。また、現時点で水質基準ではないこと、水質基準になったとしても52項目中の1項目であること、過去に本市ではPFASは検出されていないことから、PFASに限定した記載は難しいと考えています。	なし
37	82	4-1 健康・保健	第7回審議会	減塩だけではなくカリウム摂取の推進が必要なため、成果指標に「カリウム摂取量」を追加できないか。	尿検査や血液検査によるカリウム値の測定は可能ですが、カリウム摂取量とカリウム値は比較できないため、カリウム摂取量を把握する場合は新たに食事調査を行う必要があること、また、カリウム値を把握する場合は尿検査と血液検査で検査方法が異なること等から、成果指標に設定することは難しいと考えています。なお、意見を踏まえ、記載内容を修正しました。 【修正】適切な食塩摂取や野菜・果物からのカリウム摂取に関する指導・について周知啓発	あり
38	83	4-1 健康・保健 2 自殺予防の推進	第7回審議会	「自殺予防の推進」とあるが、自殺が多いイメージになるため、「こころの健康の推進」に変更できないか。	健康長寿日本一推進プランにおいて、全ての自治体が策定する必要がある自殺対策計画を包含して策定したことから、総合計画の施策の柱としても「自殺」と記載していましたが、意見を踏まえ、記載内容を修正しました。 【修正】こころの健康自殺予防の推進	あり
39	83	4-1 健康・保健 2 自殺予防の推進	第7回審議会	こどもの自殺対策として、学校教育等との連携が必要ではないか。	「健康長寿日本一推進プラン」においても、担当課として健康課と学校教育課を記載しているため、意見を踏まえ、担当課を追加しました。 【追加】健康課、学校教育課	あり
40	83	4-1 健康・保健 3 健康づくりを支援できる環境整備の推進	第7回審議会	「5-2 多文化共生・男女共同参画」の施策の「男女共同参画と女性活躍の推進」として、「企業等における多様な働き方、ワーク・ライフ・バランスを促進する」とあるが、健康経営への後押しや情報提供といった事業所に向けた文言を記載できないか。	意見を踏まえ、主な取組と担当課を追加しました。 【追加】健康課、商工課 【追加】企業が健康経営を行うための普及啓発に取り組みます。	あり
41	84	4-2 地域医療	第7回審議会	成果指標の「紹介率・逆紹介率」の定義を記載できないか。	意見を踏まえ、記載内容を追加しました。 【追加】紹介率：初診患者に対し、他の医療機関から紹介されて来院した患者の割合。 逆紹介率：初診患者に対し、他の医療機関へ紹介した患者の割合。	あり

No.	ページ	項目	意見等の出所	意見等の内容	今後の対応、調整内容	計画修正の有無
42	84	4-2 地域医療	第7回審議会	事業者・団体等に期待したい行動に地域の健康づくりを追記できないか。	意見を踏まえ、記載内容を修正しました。 【修正】事業者・団体等は従業員等の適切な受診行動等を促進する環境の整備や配慮に努め従業員等の健診の受診、健康管理、健康づくりを促しましょう。	あり
43	85	4-2 地域医療 2 市立病院の体制・機能の充実	第7回審議会	「24時間365日受け入れし」あるが、「24時間365日の受入体制を整備し」に修正できないか。	意見を踏まえ、記載内容を修正しました。 【修正】24時間365日受け入れる体制を維持し	あり
44	87	4-3 地域福祉・社会保障 1 地域福祉の推進	第7回審議会後	重層的支援体制の担当課にこども関係の部署を追加できないか。	意見を踏まえ、担当課を追加しました。 【追加】社会福祉課、子育て支援課、こども家庭課、高齢福祉課	あり
45	87	4-3 地域福祉・社会保障 1 地域福祉の推進	第7回審議会	「地域団体」とあるが、町内会は入っているか。町内会を記載して支援や情報発信を検討できないか。	地域団体に町内会も含まれると考えていますが、町内会等の維持及び活性化については、「5-1 市民参画」の施策の「3 地域コミュニティの活性化」に記載しており、各施策で連携しながら推進していきます。	なし
46	91	4-5 高齢福祉 2 高齢者福祉の推進	第7回審議会後	「終活に関する支援体制」とあるが、「身寄りのない高齢者等の支援体制」に変更できないか。	日常生活支援に加え、身元保証を代替する支援や死後の事務支援等の総合的な体制整備の推進を想定しているため、意見を踏まえ、記載内容を修正しました。 【修正】身寄りのない高齢者等の増加が見込まれることから、終活に関する支援体制	あり
47	91	4-5 高齢福祉 2 高齢者福祉の推進	第7回審議会後	「権利擁護支援」とあるが、高齢者だけではなく障がい者も含むため、「4-3 地域福祉・社会保障」の施策に移行できないか。	権利擁護支援は高齢者だけではなく障がい者も関わる取組のため、「4-3 地域福祉・社会保障」の施策の「1 地域福祉の取組」に記載するほか、「4-5 高齢福祉」の施策の「2 高齢者福祉の推進」においても改めて記載しました。	あり
48	95	5-1 市民参画 3 地域コミュニティの活性化	第7回審議会	コミュニティセンターまでの交通手段がない人もいるため、公民館や市営住宅の集会所等の活用が必要ではないか。	コミュニティセンターを中心とした地域づくりを支援するため、バスや乗合タクシー等により、市民生活を支える市内全域の公共交通を維持し、地域コミュニティの活性化を推進していきます。	なし

No.	ページ	項目	意見等の出所	意見等の内容	今後の対応、調整内容	計画修正の有無
49	96	5-2 多文化共生・男女共同参画	第7回審議会	男女共同参画をさらに広げてダイバーシティのような概念に変更できないか。	男女共同参画意識は広く浸透してきているものの、国のジェンダーギャップ指数は148カ国中118位（R7）に見られるように、男女間の平等は実現されておらず、国は男女共同参画社会基本法において、自治体に男女共同参画計画を策定することめています。一方、最近では性別等を超えたより広いダイバーシティ（多様性）の実現が欠かせないテーマとなっています。「5-2 多文化共生・男女共同参画」の施策の目指す姿に「誰もが生きがいと誇りを持ち、自分らしく生きられる社会づくり」と記載しており、ダイバーシティの概念も含まれると考えています。	なし
50	96	5-2 多文化共生・男女共同参画	第7回審議会	成果指標の「審議会・委員会の女性登用率」の目標値が40%となっているが、もう少し高く設定できないか。	成果指標について、本市の男女共同参画基本計画において、令和8年度までに「審議会・委員会の女性登用率」を40%まで高めることを目標とし、公募委員の活用等を行っています。なお、国の男女共同参画基本計画において、自治体における審議会等委員に占める女性の割合を40%以上60%以下と定めていることから、意見を踏まえ、目標値を修正し、更なる女性登用を目指していきます。 【修正】40%以上60%以下	あり
51	97	5-2 多文化共生・男女共同参画 1 多文化共生の推進	第7回審議会	外国人が日本語が話せず、日本文化に慣れ親しんでいないなどが背景にあって犯罪を起こす傾向があるため、外国人へのサポートが必要ではないか。	米沢市国際交流協会と連携し、多文化共生社会の実現と誰一人取り残さない社会の実現を目指すことで、安心して生活できる地域づくりに努めます。なお、成果指標を「米沢市国際交流協会会員数」に変更します。 【変更】国際理解講座の受講者数→米沢市国際交流協会会員数	あり
52	100	5-4 DX	第7回審議会	DXを略さず記載できないか。	DXはデジタル・トランスフォーメーションの略で、デジタル技術を社会に浸透させて人々の生活をより良いものへと変革することを指しており、意見を踏まえ、記載内容を修正しました。 【修正】DX（デジタル・トランスフォーメーション）	あり

No.	ページ	項目	意見等の出所	意見等の内容	今後の対応、調整内容	計画修正の有無
53	101	5-4 DX	第7回審議会	DXをどのような分野に活用していくか具体的に記載し、市民や事業所にDXの方向性を示す必要がないか。	各施策においてデジタル技術を活用しながら市民生活をより良いものにしていくため、教育DX・観光DX・建設DX・介護DX等、課題解決手法としてデジタルを活用する取組を個別に掲載していましたが、意見を踏まえ、「5-4 DX」の施策においても改めて記載しました。	あり
54	102	5-5 行政経営	第7回審議会	成果指標の「経常収支比率」の基準値が高く、目標値はさらに上がっているため、「財政健全化比率」等を追加し、財政の柔軟性を示す必要がないか。	適切な目標値を設定できる指標がないことから、成果指標として掲載することは難しいと考えていますが、更なる歳入の確保や歳出の削減により、健全財政の維持に努めます。	なし
55	102	5-5 行政経営	第7回審議会	成果指標に行政サービスの質を示す指標を追加できないか。	行政サービスの質を示す適切な指標がないことから、成果指標として掲載することは難しいと考えていますが、施策全体をとおり、常に「改善」を意識して生産性や効率性を高め、市民満足度の向上に努めます。	なし
56	103	5-5 行政経営 1 行政サービスの質の向上	第7回審議会 後	「生産性を高め」とあるが、「効率性を高め」に変更できないか。	意見を踏まえ、記載内容を修正しました。 【修正】生産性や効率性を高め	あり
57	103	5-5 行政経営 3 ふるさと納税の推進	第7回審議会	「5-3 魅力発信・移住定住」の施策の成果指標に「ふるさと納税申込件数」があるが、件数を伸ばす具体的な取組を記載できないか。「5-5 行政経営」の施策の「ふるさと納税の推進」として、財源確保に触れているため、整理して記載できないか。	「5-3 魅力発信・移住定住」の施策は関係人口の拡大、「5-5 行政経営」の施策は関係人口の拡大に加え、財源確保の観点で整理し、記載内容を修正しました。 【修正】ふるさと納税を通じて、地域の魅力を発信し、寄附をきっかけに継続して応援したくなる自治体と思ってもらえるような「ファンづくり」の取組むとともに、戦略的な情報発信や魅力的な返礼品開発により寄附を促進し、財源を確保するとともに、地域の魅力を発信し、寄附をきっかけに継続して応援したくなる自治体と思ってもらえるような「ファンづくり」の取組を推進します。	あり
58	—	全体	第6回審議会	「推進する」という表現が多いが、継続性や力具合が分かるよう具体的に記載できないか。	意見を踏まえ、全体をとおりして文末の表記等の記載内容を修正しました。	あり
59	—	全体	第6回審議会	新たに取組むものに印を付けるなど重点的に取組むものを強調して掲載できないか。	基本計画の施策として新たに取組むものに印を付けることは難しいと考えていますが、重点的・施策横断的に取組むものについて前期重点プロジェクトとして掲載しました。	なし
60	—	全体	第6回審議会	SDGsを一覧表で掲載できないか。	意見を踏まえ、一覧表を掲載しました。	あり

No.	ページ	項目	意見等の出所	意見等の内容	今後の対応、調整内容	計画修正の有無
61	—	全体	第6回審議会	市民等からの意見・提案、市民等に期待する行動、主な取組がリンクするような見せ方にできないか。	計画書をデザインする際、本市らしさが伝わるデザインを採用し、計画内容がより分かりやすく市民に示せるよう努めます。	なし
62	—	全体	第7回審議会	「なせば成る」という文言を記載できないか。		
63	—	全体	第7回審議会	市民を巻き込み、「米沢魂」を感じられ、米沢は良いところだと発信し、若者たちに魅力を伝える視点を計画に盛り込めるか。		
64	—	全体	総務文教常任委員会協議会	KGIを達成するため、各施策における成果指標の整合性や数値の根拠が必要ではないか。	成果指標の設定根拠等を示した資料を作成しました。なお、重点目標達成指標と成果指標の関係性等を考慮し、成果指標の一部を変更しました。	あり